


資料1-3

国立大学法人の戦略的経営実現に向けた
検討会議(第11回)
R2.12.23



国立大学法人の戦略的経営実現に 向けた検討会議（第11回）

2020年 12月 23日

東北大学総長

大野 英男



- 我が国の最先端の知のインフラとしての国立大学が、社会の成長や国際的安定に貢献
- 社会との共創による新たな事業モデルの展開と財源多様化へ

自律的发展に向けた環境整備による財源の多様化と収入増加

〔大学債、資産運用、間接経費、出資範囲、授業料設定、定員管理、各種認可・手続きの廃止・簡素化など〕



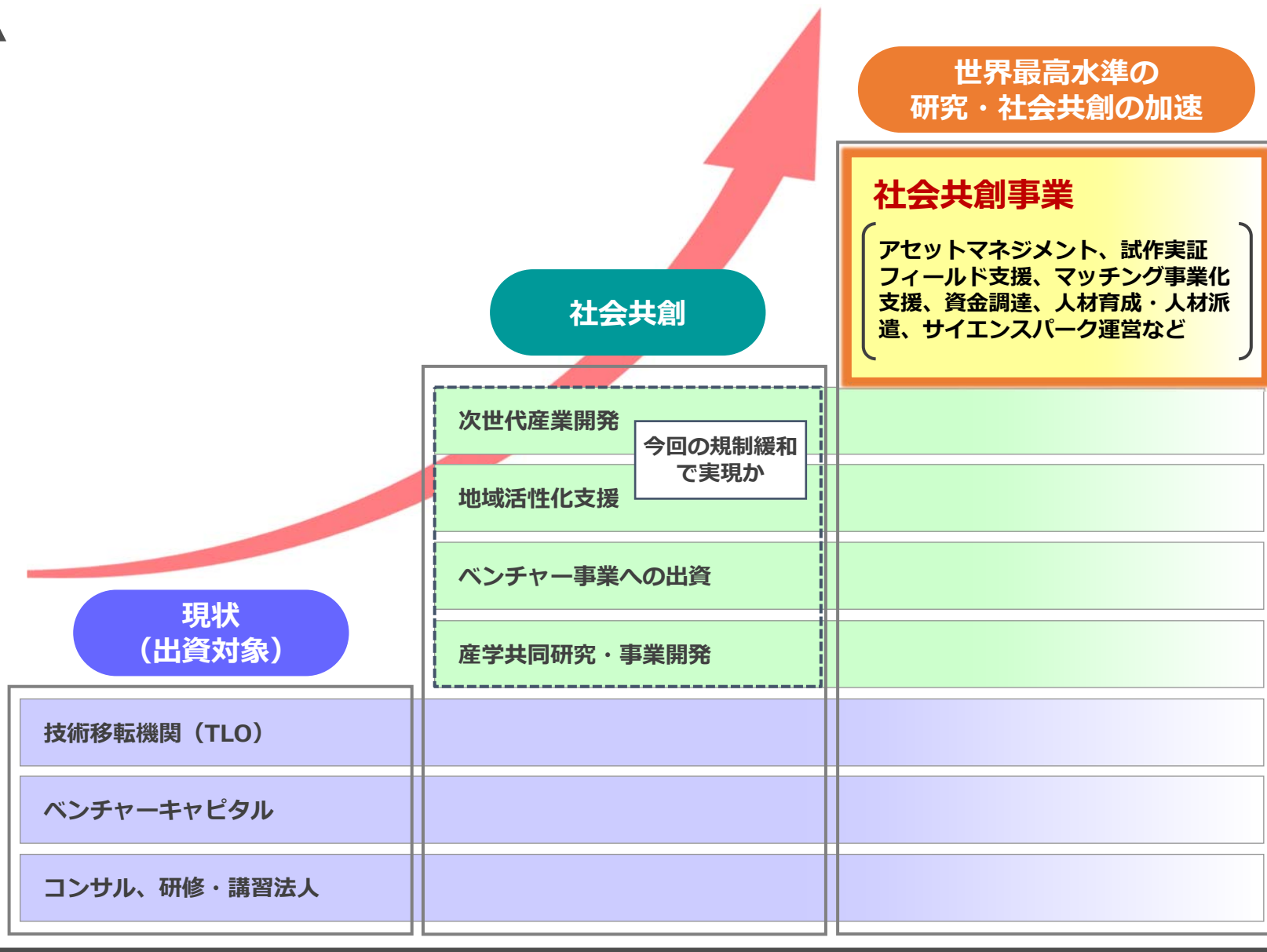


- 財源の多様化と自己収入増加に向けて、出資対象事業を拡大し、戦略的な社会共創事業を展開可能な環境。株式等についても柔軟な取り扱い
- 民間由来の財源やプロジェクト経費は、民間の調達や契約などのルールにより迅速に執行可能な環境



国立大学法人の出資対象事業の拡大①

価値創造



大学改革フェーズ



- エンゲージメント型経営を加速するために、社会共創事業（アセットマネジメント、試作実証フィールド支援、マッチング事業化支援など）についても出資対象事業とする

現在

今後

	現在				今後	
	技術移転機関 (承認TLO)	ベンチャー キャピタル等	コンサル 研修・講習法人	研究法人発ベン チャーへの出資	ベンチャー事業への 出資、産学共同研 究・事業開発など	社会共創事業
研究開発 法人	×	×	-	○	-	-
国立大学 法人	○	○	×	-	-	-
指定国立 大学法人	○	○	○	-	今回の規制 緩和で実現か	事業範囲の 拡大が必要



- 民間由来の財源やプロジェクト経費は、国の調達や契約などのルールに縛られず迅速に執行可能な環境としたい
- 特に、国際競争が激しい領域においては、最先端研究機器や実験施設の整備長期化は致命的である

	資金の種類	契約・調達手続き
運営費交付金	国費	国に準拠
共同研究費	民間	国に準拠
寄附金	民間	国に準拠



2億円以上の研究装置を調達する場合の実例

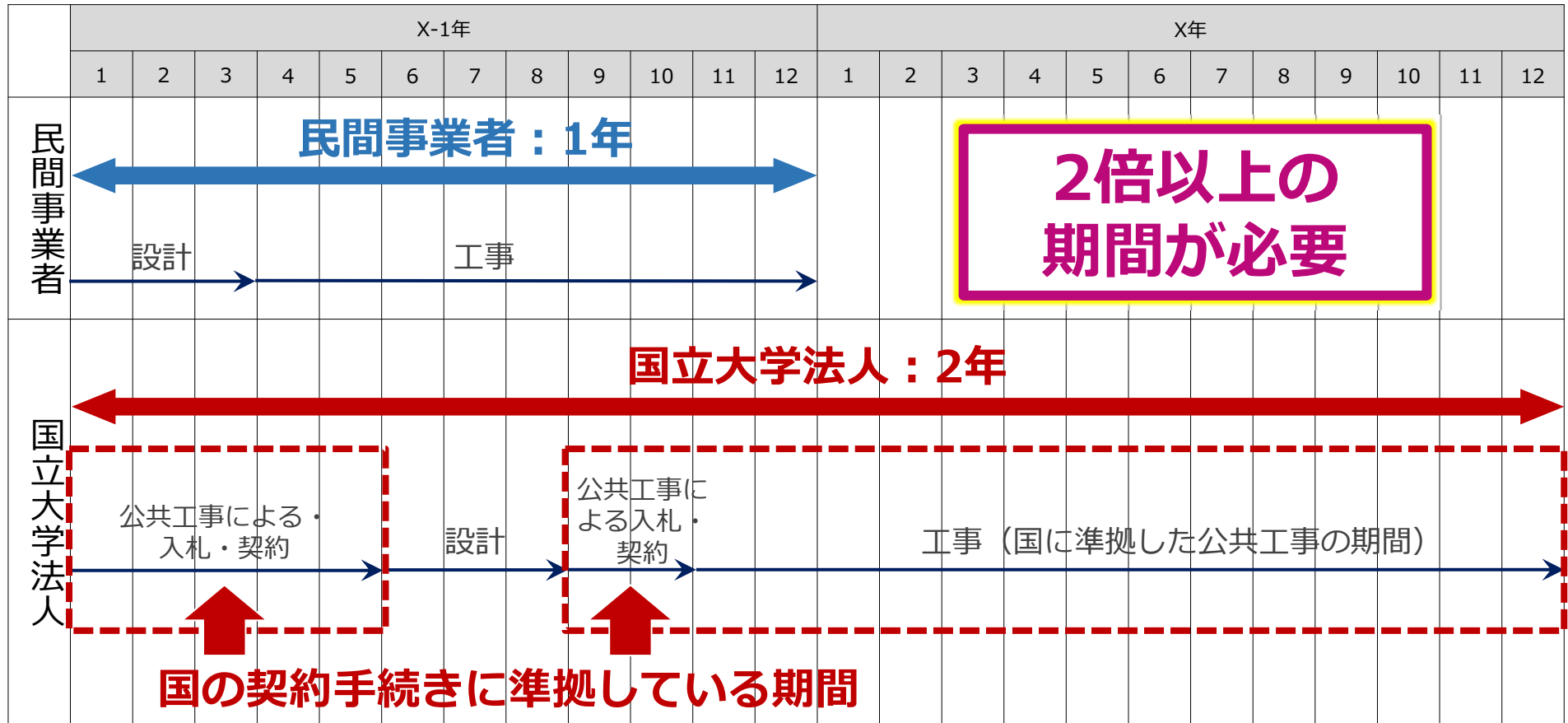
※1,500万円以上の場合は、最低9ヶ月以上



本学での政府調達（1,500万円以上）による
機器取得件数は、年間約70件



例：2,000m²以上の研究施設を整備する場合



本学においては、早期に整備したいという寄附者の意向で大型研究施設の現物寄附実績あり



● 清華大学と傘下企業のガバナンス

